

アベノミクスがもたらす本市への影響とその支援策は

越川 好昭

問 安倍総理が進める経済政策「アベノミクス」により、輸出を中心とする大企業などは、大きな利益を得ている。一方、円安の影響で輸入に頼るガソリンなどは値上がりし、市内中小企業の経営は圧迫されているが、本市経済への影響をどう捉えているか。本市経済を維持するためにも、早

急な対策が必要である。経営安定資金等利子補給制度の補助率を50%から100%へ拡大しないか。また、今年から生活保護費が引き下げられるが、最低限の生活を強いられる受給者の暮らしを破壊するものである。引き下げ相当分を独自で支援しないか。

答 アベノミクスへの期待感から、金融市場は、円安、株高となっている。輸出産業の

伸びが期待されており、自動車関連企業が多い本市にとっては、好材料と捉えている。しかし、景気浮揚の効果は徐々に表れると考えており、樂觀視せず、市内経済活性化に取り組んでいく。本市では、金融支援策以外にも、事業補助を実施している。このため、金融支援のみ補助を拡大することは考えていない。また、生活保護費は、各年度の引き下げ率など、詳細は未定だが、制度で定められた基準に従い、これまでどおり運用していく。

(ほかに「市民生活の悪化と市政のあり方について」基地問題の解決に向けて)を質問)

移駐延期に対し市民への説明と補助金を要求しないか

新政会 青柳 慎

問 日米安全保障協議委員会が合意した「再編実施のための日米のロードマップ」には、米空母艦載機59機を平成26年までに岩国飛行場に移駐すると明記されている。しかし、1月24日、国は県知事と基地周辺首長を集め、移駐の3年延期を表明した。突然の移駐延期と説明責任を果たさ

ない国の態度に憤りを覚えたのは私だけではないと思う。航空機騒音を我慢し続けている市民に対し、文化会館などで説明会を開催するよう、国に強く要望しないか。また、移駐延期に対する迷惑料として、全世帯へ補助金を交付することを要求しないか。

答 移駐時期の延期は、長年騒音被害などに悩まされてきた市民の切なる願いを踏ま

にしているもので、到底納得できるものではない。このため、国に対して、超過密化した市街地に所在する、厚木基地を抱える本市の実情を踏まえ、26年までに移駐を実現させるよう、強く訴えたい。また、市民への説明責任を果たすよう求めた。どのような手法で説明するかは、国が考え、示すべきものと考えている。また、補助金は、全世帯への交付ではなく、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく補助金の増額を強く申し入れていきたい。

(ほかに「第二種区域移転補償について」を質問)

災害時要援護者支援システムを活用した支援の方法は

森藤 紀子

問 東日本大震災では、高齢者や障がい者などの災害弱者が、全体の死亡率と比較して2倍近くになるなど大きな被害を受けた。市では、早い段階から、災害弱者と言われる要援護者対策を進めていると認識しているが、昨年導入した災害時要援護者支援台帳管理システムを活用して、どのような支援を考えているのか。また、災害時は、各要援護

者の状況に応じた的確な対応が必要となるため、個別避難計画の事前作成が重要と考える。計画を作成することで、支援がどの程度必要になるのか明確になるが、市外から来る、医師、看護師や支援物資を受け入れる計画はあるのか。

答 災害時要援護者支援台帳管理システムを活用して、要介護高齢者や重度障がい者など、福祉関係部署が把握している要援護者に関する情報の一元化を進めている。この情報を基に、要援護者のリストとマップを作成し、福祉関係部署で共有することで、災害時の避難誘導や安否確認などのほか、日頃の見守りにも活用していく。最終的には、同居家族の有無や身体状況などの登録とともに、自主防災組織などと連携して避難先や支援者などの調整を行い、災害時個別避難計画を整備していく。また、避難所などへの、市外からの支援の受け入れ体制は進めていない。

問 矢板せきは、分水路として設置されたが、河川氾濫の原因になり、本来の役割を果たさないまま今日に至っており、地域住民は一刻も早い撤去を望んでいる。市は、県が行う蓼川護岸改修事業の完了を根拠に、平成28年度を目途に撤去する予定であると住民に説明しているが、日程などは示されていない。事業は、いつ完了するのか。また、県に聞き取りをしたところ、藤沢市と本市から、蓼川に架かる蓼中橋などの架け替えの計画が示されていないため、完了時期は答えられないと言っている。藤沢市と事業の進展に関してどう協議しているのか。

答 県によると、蓼川の未整備区間約250mのうち、既に整備に着手している約100mは、平成25年度に完了する予定であり、残りの150mは、既にある3橋の架け替えと新設する1橋の工事に併せて整備することである。引き続き、県に早期の護岸整備を要望し、完了後は、速やかに矢板せきを撤去したいと考えている。また、蓼中橋と蓼中人道橋は、藤沢市の所有であるため、架け替えの際に、本市が詳細な協議に入る予定はない。しかし、架け替えなどに着手しない限り護岸整備が進まないため、事業の促進を藤沢市に強く要望していく。

(ほかに「P-1配備の通知後の取り扱い」を質問)

問 市長は、集大成である3期目を迎え、2期8年の実績を礎に、より一層公務に力を注がれていくことと思う。多忙を極める市長だが、現在、市長の充て職は、何件あるのか。各種外部団体からの出席案内も多く、特に年末年始や総会の開催時期などは、複数の会合を掛け持つ場合もあるようである。市長が出席するの、あるいは、副市長等が出

席するのかなど、出欠席の判断はどのような基準で行っているのか。また、市長は、施政方針の「産業の力」の中で、企業誘致のため、自らトップセールスを行うと述べている。周辺道路の利便性向上も見込まれるが、どう取り組むのか。

新政会 山田 晴義

市長の公務と自らが行うトップセールスの内容を問う

答 市長の充て職として就任している役職は、県内首長の中から推薦されたものや条例で規定されているものなど、30件弱となっている。外部団体から出席案内があった場合、団体の性質などを確認し、自ら出席すべきと判断したものは可能な限り出席している。しかし、公務などが重なった際は、副市長が代理出席している。また、トップセールスでは、(仮称)綾瀬インターチェンジの供用開始などを好機と捉え、現在、計画を推進している工業系新市街地への企業誘致を確実なものとするため、自ら企業の経営者と会い、本市の魅力を伝えることから信頼関係を築いていく。

問 市長は、集大成である3期目を迎え、2期8年の実績を礎に、より一層公務に力を注がれていくことと思う。多忙を極める市長だが、現在、市長の充て職は、何件あるのか。各種外部団体からの出席案内も多く、特に年末年始や総会の開催時期などは、複数の会合を掛け持つ場合もあるようである。市長が出席するの、あるいは、副市長等が出

席するのかなど、出欠席の判断はどのような基準で行っているのか。また、市長は、施政方針の「産業の力」の中で、企業誘致のため、自らトップセールスを行うと述べている。周辺道路の利便性向上も見込まれるが、どう取り組むのか。

議会の動き



- 2月
 - 20日 議会全員協議会・議会運営委員会
 - 27日 3月定例会本会議(初日)・議会運営委員会・議会全員協議会
 - 28日 3月定例会本会議(第2日)・議会全員協議会
- 3月
 - 4日 市民福祉常任委員会
 - 5日 経済建設常任委員会
 - 6日 総務教育常任委員会
 - 8日 3月定例会本会議(第3日)・議会運営委員会・議会全員協議会
 - 11日 総務教育常任委員会
 - 13日 基地対策特別委員会
 - 15日 3月定例会本会議(第4日)
 - 18日 3月定例会本会議(第5日)・議会運営委員会
 - 22日 3月定例会本会議(最終日)・議会全員協議会・議会報編集委員会
 - 4月
 - 19日 議会全員協議会
 - 5月
 - 2日 議会報編集委員会
 - 8日 議会運営委員会

小学生を対象に、学習意欲を育て、家庭学習の習慣化を図るため、土曜日にまなび場を提供しています。今年度は、会場を2カ所から4カ所に増設します